

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 雅洋
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5487 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員社長室長 北垣 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5487 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員社長室長 北垣 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	11,972,618	13,565,476	16,325,714
経常利益 (千円)	953,956	1,169,173	1,480,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	628,171	758,511	989,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	751,755	743,872	1,309,646
純資産額 (千円)	9,058,657	9,699,035	9,616,548
総資産額 (千円)	11,716,432	12,873,375	12,547,523
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	45.84	50.03	70.35
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	75.3	76.6

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.04	16.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式第51期第3四半期連結累計期間594,878株、第52期第3四半期連結累計期間586,100株、第51期連結会計年度592,683株を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制約が解消され、社会経済活動は徐々に広がりを見せ、景気は緩やかな改善が続いています。一方で、世界的な資源・原材料価格の高騰にともなう物価の上昇や国際情勢の緊迫化等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客の人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要の高まりに加え、電子帳簿保存法等の法改正対応により情報化投資が活発化しております。また、老朽化した基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも強く、今後もIT投資は拡大する見通しです。一方で、継続的なIT人材の不足から生じる受注機会の損失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、金融分野での受注が拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努めてまいりました。また、キャリアフィールドに応じた人材育成や経営管理に係る情報化投資等を図り、経営基盤の強化・整備を進めました。こうした活動が実を結び、当第3四半期連結累計期間における業績は売上高13,565百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,161百万円（同22.1%増）、経常利益は1,169百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は758百万円（同20.7%増）となり、増収増益で推移いたしました。

当社グループでは、中長期経営ビジョン Vision 2026 の実現に向け、ニアショア拠点の生産体制拡充ならびに事業拡大に取り組んでおります。前四半期での福岡オフィスの開設に加え、当四半期では北海道キューブシステムで生産体制強化に向けた増床を実施いたしました。

当社では、多様な人材がそれぞれの状況に合わせた働き方で活躍し、成長することができるよう制度の拡充や環境整備、意識改革を進めております。障害のある社員が業務にやりがいを感じられる職場環境の構築を行っており、当四半期においては、当社社員が全国アピリンピック大会（全国障害者技能競技大会）のデータベース種目にて東京都代表として出場するなど、各々の得意分野で活躍の場を広げております。

また、当社の成長の鍵となる人的資本については、社員一人ひとりが多様なプロフェッショナル人材として活躍するために、新たな人事制度を構築し、2024年4月より制度開始いたします。当四半期では、全社員に対して、社員一人ひとりが将来の成長を描けるよう、新人事制度に応じたキャリアパスの説明が行われました。引き続き、個々の能力や価値観を尊重し、社員が働きがいを一層実感できる制度・運用を通じて、人的資本の強化を図ってまいります。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(システムインテグレーション・サービス)

地銀・ネットバンク向けシステム案件、メガバンク向けシステム案件、教育事業会社向けシステム案件の拡大により、売上高は10,530百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

(システムアウトソーシング・サービス)

証券取引所向けシステム案件の縮小により、売上高は1,264百万円（同3.8%減）となりました。

(プロフェッショナル・サービス)

通信事業会社向けシステム案件の縮小により、売上高は1,770百万円（同5.6%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の減少100百万円、現金及び預金の減少99百万円、売掛金及び契約資産の増加76百万円によるものです。また、固定資産は3,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加350百万円、敷金及び保証金の増加54百万円によるものです。

これらの結果、総資産は12,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に、未払費用の増加117百万円によるものです。固定負債は843百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加46百万円、株式報酬引当金の増加44百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は3,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加97百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は75.3% (前連結会計年度末は76.6%) となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、新規事業創発、新技術の社内展開を目的に、クラウドソリューション、AI、ブロックチェーンに係る研究開発活動を組織横断的に行っております。

具体的には、クラウドソリューション領域ではSaaS製品に対する技術調査、評価、当社の提供サービス適用に向けたソリューション開発を進めております。また、AI及びブロックチェーン分野では、自社プロダクトである「スマイルシェアプロダクト」にブロックチェーン技術を活用したピアボーナスネットワークプラットフォームおよび、AI画像認識技術を活用した非接触型決済システムを構築しました。「スマイルシェアプロダクト」は現在社内展開を行っており、社員間のコミュニケーション可視化・充実の仕組みづくり等、応用ノウハウに関する研究開発を進めております。

今後は、社内向けにはウェルビーイング経営の実践を主眼としたプロダクト活用を促進し、並行して外販に向けた製品化への取り組みを実施してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 従業員数

2023年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	775
管理部門	110
合計	885

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション・サービス	10,530,085	119.9
システムアウトソーシング・サービス	1,264,746	96.2
プロフェッショナル・サービス	1,770,644	94.4
合計	13,565,476	113.3

(注) 金額は販売価格によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における品目毎の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション・サービス	10,192,631	119.0	3,299,848	106.2
システムアウトソーシング・サービス	1,321,545	94.3	369,490	86.9
プロフェッショナル・サービス	1,727,674	93.4	579,065	98.5
合計	13,241,851	112.1	4,248,405	103.1

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション・サービス	10,530,085	119.9
システムアウトソーシング・サービス	1,264,746	96.2
プロフェッショナル・サービス	1,770,644	94.4
合計	13,565,476	113.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	4,736,945	39.6	5,951,746	43.9
富士通株式会社	2,140,401	17.9	2,125,492	15.7

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,364,000
計	22,364,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,750,000	15,750,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,750,000	15,750,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	15,750,000	-	1,400,228	-	1,339,268

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,732,900	157,329	-
単元未満株式	普通株式 14,400	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	15,750,000	-	-
総株主の議決権	-	157,329	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」における普通株式には、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式586,100株（議決権個数5,861個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区大崎2丁目11番1号	2,700	-	2,700	0.02
計	-	2,700	-	2,700	0.02

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託口が所有する当社株式586,100株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,748,203	6,648,226
売掛金及び契約資産	2,702,189	2,778,998
有価証券	100,000	-
仕掛品	10,764	16,124
その他	141,995	140,138
流動資産合計	9,703,153	9,583,488
固定資産		
有形固定資産	124,378	159,877
無形固定資産	3,330	3,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634,179	1,984,929
退職給付に係る資産	490,358	495,272
その他	592,122	646,477
投資その他の資産合計	2,716,660	3,126,678
固定資産合計	2,844,369	3,289,886
資産合計	12,547,523	12,873,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,239	876,655
短期借入金	240,000	230,000
未払法人税等	313,954	127,641
賞与引当金	351,565	347,732
役員賞与引当金	8,500	7,500
受注損失引当金	2,291	19,431
その他	476,293	722,352
流動負債合計	2,188,844	2,331,313
固定負債		
株式報酬引当金	332,222	377,200
資産除去債務	139,065	149,626
その他	270,841	316,199
固定負債合計	742,130	843,026
負債合計	2,930,974	3,174,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,228	1,400,228
資本剰余金	1,491,474	1,491,474
利益剰余金	6,459,029	6,556,155
自己株式	503,601	503,601
株主資本合計	8,847,130	8,944,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,026	581,759
為替換算調整勘定	30,209	35,370
退職給付に係る調整累計額	230,182	137,649
その他の包括利益累計額合計	769,418	754,778
純資産合計	9,616,548	9,699,035
負債純資産合計	12,547,523	12,873,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,972,618	13,565,476
売上原価	9,404,268	10,631,220
売上総利益	2,568,349	2,934,255
販売費及び一般管理費	1,617,118	1,772,399
営業利益	951,230	1,161,855
営業外収益		
受取利息	3,022	4,343
受取配当金	11,001	10,678
その他	8,620	5,792
営業外収益合計	22,644	20,814
営業外費用		
支払利息	1,053	969
為替差損	6,519	6,542
株式交付費	6,363	-
その他	5,981	5,984
営業外費用合計	19,918	13,496
経常利益	953,956	1,169,173
税金等調整前四半期純利益	953,956	1,169,173
法人税等	325,785	410,662
四半期純利益	628,171	758,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,171	758,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	628,171	758,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,781	72,733
為替換算調整勘定	6,589	5,160
退職給付に係る調整額	22,785	92,533
その他の包括利益合計	123,584	14,639
四半期包括利益	751,755	743,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,755	743,872

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
仕掛品に係るもの	-	9,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	38,233千円	31,747千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	211,759	15	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	324,698	23	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年4月13日の取締役会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金9,265千円が含まれております。
2. 2022年11月2日の取締役会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金13,480千円が含まれております。また、1株当たり配当額には、記念配当12円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月8日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2022年12月27日に払込が完了しております。この結果、前第3四半期連結累計期間において資本金が631,250千円、資本剰余金が786,632千円増加し、自己株式が228,418千円減少し、前第3四半期連結会計期間末において資本金が1,400,228千円、資本剰余金が1,491,474千円、自己株式が503,601千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月12日 取締役会	普通株式	425,176	27	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	236,209	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年4月12日の取締役会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金15,824千円が含まれております。また、1株当たり配当額には、記念配当12円を含んでおります。
2. 2023年11月1日の取締役会による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金8,791千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	システムソリューション・サービス
一時点で移転される財又はサービス	8,875
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,963,743
顧客との契約から生じる収益	11,972,618
その他の収益	-
外部顧客への売上高	11,972,618

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	システムソリューション・サービス
一時点で移転される財又はサービス	10,900
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	13,554,575
顧客との契約から生じる収益	13,565,476
その他の収益	-
外部顧客への売上高	13,565,476

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	45円84銭	50円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	628,171	758,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	628,171	758,511
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,703	15,161

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間 594,878 株 当第 3 四半期連結累計期間 586,100 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....236百万円
(2) 1 株当たりの金額.....15円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月 4 日

- (注) 1 . 2023年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
2 . 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。